

第 27 回

日頃の備えの積み重ねでできる、企業情報の漏洩対策。



Profile プロフィール

株式会社HDE 取締役副社長

永留 義己

法人向けパッケージ製品の幅広い展開に尽力。その後クラウド時代の到来に合わせ、企業向けのあらゆるクラウドサービスの情報を現場から収集。現在は、どんなサービスの組み合わせが最善かをトータルにお客様に指南できる、日本でも数少ないエンタープライズ・クラウド・エヴァンジェリスト。

情報漏洩は不注意による"ヒューマンエラー"がほとんど

企業における情報漏洩と言うと、サイバー攻撃などをイメージしますが、実はそれほど頻繁に起きていることではありません。統計*によると、情報漏洩の要因に多いのは「紛失・置き忘れ」で約 30%。次が、メールの誤送信などの「誤操作」で約 26%、そしてシステム管理者の不注意などの「管理ミス」が約 18%。つまり、ヒューマンエラーが約 7 割を占めています。企業情報の漏洩を防ぐためには、社員の不注意をなくすることが重要です。

*NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」より

すぐにできる情報漏洩対策も実はたくさんある

漏洩媒体については、「インターネット」や「電子メール」も増えていますが、最も多いのは「紙媒体」で約半数を占めています。まずは、退社時に机の上に何も残さない「クリーンデスク」がおすすめです。資料を紙ではなくデータで閲覧・管理する「ペーパーレス化」も効果的。紛失や置き忘れを防げますし、やり取りの効率化やコスト削減効果も期待できます。

パソコンやスマホの紛失対策には「デバイス本体にデータを保存しない」のが有効です。例えばクラウドサービスを利用すれば、端末に保存しない使い方もできます。紛失対策として、パスワードをかけておくこともお忘れなく。USB メモリなどの記憶媒体は、情報漏洩だけでなくウイルス感染のリスクもあるので、「使用しない」のもひとつの手です。

すぐできる対策を怠るだけで被害は数億円に…!?

2015年の統計によると、情報漏洩が発生した場合の1件あたり平均の損害賠償額は3億円以上。企業の信頼度や評価も下がり売上にも影響します。事後対策のコストを思えば、ウイルス対策ソフトやクラウドサービスなどの導入費用は決して高くないはず。「1ユーザーあたり数百円」といった価格で導入できるものも多いです。

それでも起きるのが情報漏洩。万が一に備えて、報告体制を作るのも大事です。叱られることを恐れて隠そうとすると、発覚が遅れ被害が拡大する恐れがあります。"もしものときはすぐ上長に報告し、素早く対策できることが大事"という意識を社員に共有しておきましょう。